

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっております。

満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金については、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び将来損失見込額等により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度に帰属する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）から、本財団退職資金事業への掛金（別途相当額を計上）に基づく退職資金交付金を控除した金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金給付に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職資金給付準備金の考え方

① 退職資金給付準備金は、私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて、当年度末における退職資金事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金事業として保有している退職資金事業積立資産は、全て退職資金の交付等のみを使用することと規定されているため、退職資金給付準備金は、退職資金事業積立資産と同額になっております。

② 退職資金事業に届出されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、平成28年3月31日現在、153,679,171,974円となっております。

③ 退職資金事業規程に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、平成27年3月31日現在、85,072,969,229円となっております。なお、年金数理的決算は、みずほ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

2. 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書関係)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の基本財産及び特定資産に関する収支は、従来、総額で表示していましたが、基本財産及び特定資産の実質的な増減を伴わない収支については、当年度より純額で表示してあります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	376,841,000	0	300,000,000	76,841,000
投資有価証券	998,159,000	300,000,000	0	1,298,159,000
小 計	1,375,000,000	300,000,000	300,000,000	1,375,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	3,227,000	0	285,000	2,942,000
役員退職慰労引当資産	1,530,000	240,000	0	1,770,000
減価償却引当資産	131,568,000	11,608,000	0	143,176,000
事業推進積立資産	81,791,400	0	0	81,791,400
施設整備積立資産	41,949,920	0	30,546,700	11,403,220
融資事業積立資産	464,792,000	942,802,000	464,792,000	942,802,000
育英資金貸付事業特定資産	14,336,531,134	2,053,691,000	1,403,718,108	14,986,504,026
退職資金事業積立資産	105,951,378,335	1,745,191,179	0	107,696,569,514
退職資金事業整備積立資産	100,781,498	515,557	0	101,297,055
建物附属設備	0	232,110	0	232,110
什器備品	1,532,843	0	297,368	1,235,475
ソフトウェア	23,842,800	8,964,000	6,640,200	26,166,600
貸倒引当金	△ 486,000,000	△ 72,034,000	△ 5,034,000	△ 553,000,000
小 計	120,652,924,930	4,691,209,846	1,901,245,376	123,442,889,400
合 計	122,027,924,930	4,991,209,846	2,201,245,376	124,817,889,400

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定期預金	76,841,000	(0)	(76,841,000)	—
投資有価証券	1,298,159,000	(506,000,000)	(792,159,000)	—
小 計	1,375,000,000	(506,000,000)	(869,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	2,942,000	—	—	(2,942,000)
役員退職慰労引当資産	1,770,000	—	—	(1,770,000)
減価償却引当資産	143,176,000	(0)	(143,176,000)	—
事業推進積立資産	81,791,400	(0)	(81,791,400)	—
施設整備積立資産	11,403,220	(0)	(11,403,220)	—
融資事業積立資産	942,802,000	—	—	(942,802,000)
育英資金貸付事業特定資産	14,986,504,026	(14,986,504,026)	(0)	—
退職資金事業積立資産	107,696,569,514	—	—	(107,696,569,514)
退職資金事業整備積立資産	101,297,055	(0)	(101,297,055)	—
建物附属設備	232,110	(232,110)	(0)	—
什器備品	1,235,475	(1,235,475)	(0)	—
ソフトウェア	26,166,600	(26,166,600)	(0)	—
貸倒引当金	△ 553,000,000	(△552,000,000)	(△1,000,000)	—
小 計	123,442,889,400	(14,462,138,211)	(336,667,675)	(108,644,083,514)
合 計	124,817,889,400	(14,968,138,211)	(1,205,667,675)	(108,644,083,514)

5. 担保に供している資産

該当する資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物附属設備	232,110	0	232,110
什 器 備 品	1,780,650	545,175	1,235,475
小 計	2,012,760	545,175	1,467,585
その他固定資産			
建 物	98,490,000	33,631,872	64,858,128
建物附属設備	29,861,741	22,899,520	6,962,221
什 器 備 品	7,037,741	4,992,034	2,045,707
リ ー ス 資 産	12,549,600	11,224,920	1,324,680
小 計	147,939,082	72,748,346	75,190,736
合 計	149,951,842	73,293,521	76,658,321

7. 保証債務等の偶発債務

該当する偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
国債			
第10回 利付国庫債券	98,179,000	113,550,000	15,371,000
地方債			
第649回 東京都公募公債	99,980,000	102,490,000	2,510,000
第34回 地方公共団体金融機構	100,000,000	105,680,000	5,680,000
事業債			
第25回 電源開発	100,000,000	104,560,000	4,560,000
第465回 東北電力	200,000,000	213,140,000	13,140,000
第40回 西日本旅客鉄道	100,000,000	109,800,000	9,800,000
第15回 東京地下鉄	100,000,000	111,310,000	11,310,000
財投機関債			
第125回 住宅金融支援機構	300,000,000	367,500,000	67,500,000
第81回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	200,000,000	222,860,000	22,860,000
合計	1,298,159,000	1,450,890,000	152,731,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
東京都補助金						
私学振興資金借入金利子補給金		—	427,389,571	427,389,571	—	
老朽校舎改築促進事業借入金利子補給金		—	8,676,022	8,676,022	—	
入学支度金借入金利子補給金		—	7,815,858	7,815,858	—	
融資事業補助金計		—	443,881,451	443,881,451	—	
私立専修学校教育環境整備費補助金		—	324,475,000	324,475,000	—	
私立専修学校等耐震化事業費補助金		—	1,130,952,673	1,130,952,673	—	
私立学校耐震化普及啓発事業費補助金		—	403,751	403,751	—	
私立高等学校定時制・通信教育振興奨励費補助金		—	2,591,000	2,591,000	—	
私立学校非構造部材耐震対策工事費補助金		—	799,049,341	799,049,341	—	
私立高等学校海外留学推進費補助金		—	319,150,029	319,150,029	—	
研修研究費補助金		—	67,098,173	67,098,173	—	
学校研究費補助金		—	4,031,000	4,031,000	—	
私立高等学校等授業料軽減補助金	東京都	18,182,843	5,078,452,105	5,082,571,391	14,063,557	指定正味財産
私立高等学校等奨学給付金補助金		7,192,800	544,429,054	538,051,226	13,570,628	指定正味財産
私立学校ICT教育環境整備費補助金		—	297,286,184	297,286,184	—	
私立学校安全推進事業補助金		—	137,970,656	137,970,656	—	
私立学校防災力向上事業補助金		—	4,410,077	4,410,077	—	
私立学校外国語指導助手活用事業補助金		—	436,369,700	436,369,700	—	
教育振興事業補助金計		25,375,643	9,146,668,743	9,144,410,201	27,634,185	
育英資金補助金		14,336,531,134	776,511,315	126,538,423	14,986,504,026	
育英資金補助金計		△ 485,000,000	△ 72,034,000	△ 5,034,000	△ 552,000,000	
育英資金補助金計		13,851,531,134	704,477,315	121,504,423	14,434,504,026	指定正味財産
私学退職資金事業補助金		—	3,928,530,960	3,928,530,960	—	
統合補償補助金		—	8,408,677	8,408,677	—	
退職資金事業補助金計		—	3,936,939,637	3,936,939,637	—	
合計		13,876,906,777	14,231,967,146	13,646,735,712	14,462,138,211	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
教育振興事業受取東京都補助金 減価償却費計上による振替額	6,937,568
育英資金受取東京都補助金 目的達成による指定解除額	121,504,423
合 計	128,441,991

11. 関連当事者との取引の内容

該当する関連当事者との取引はありません。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりとなっております。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	11,449,105,097	現金預金勘定	10,413,530,795
有価証券	553,204	有価証券	30,709,126
現金及び現金同等物	11,449,658,301	現金及び現金同等物	10,444,239,921

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
重要な非資金取引はありません。	重要な非資金取引はありません。

13. 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、本財団の退職資金事業である退職資金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	△ 69,456,900
②退職資金交付金相当額	66,514,219
③退職給付引当金 (①+②)	△ 2,942,681

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	4,005,644
②退職給付費用	4,005,644

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。